

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月12日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 株式会社サイエンスアーツ

【英訳名】 Science Arts, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平岡 秀一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号 MFPR渋谷ビル5階

【電話番号】 03-6825-0619(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松田 拓也

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号 MFPR渋谷ビル5階

【電話番号】 03-6825-0619(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松田 拓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期 累計期間	第21期 第2四半期 累計期間	第20期
会計期間		自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高	(千円)	325,281	559,707	771,862
経常損失()	(千円)	31,103	16,988	67,468
四半期(当期)純損失()	(千円)	35,999	16,031	81,338
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	51,646	52,121	52,121
発行済株式総数	(株)	6,715,200	6,716,400	6,716,400
純資産額	(千円)	552,802	492,382	508,414
総資産額	(千円)	806,984	956,924	894,090
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	5.48	2.44	12.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.5	51.5	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,355	8,933	66,918
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,398	26,257	107,132
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,900	99,920	14,900
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	638,057	564,489	499,759

回次		第20期 第2四半期 会計期間	第21期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	2.22	0.65

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため記載しておりません。
3. 当社は、2022年12月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純損失を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
5. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行されたことに伴い、経済活動及び社会活動の正常化が一段と進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界各国の金融政策の影響等による為替相場の変動や、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源価格や燃料価格の高騰、能登半島地震の発生など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業展開する国内のソフトウェア市場におきましては、働き方改革や人手不足の解消などの課題解決に向けコミュニケーションの促進や業務の自動化・効率化につながるソフトウェアの導入が進み、2023年度は前年度比11.0%増の2兆1,938億円¹が見込まれております。また、机の前に座らない最前線で活躍するデスクレスワーカーが働く現場においては、法人向けモバイル通信端末市場の拡大、AIや画像認識等の精度向上、ウェアラブルカメラ等ハードウェアの開発と導入コストの低減、5Gの普及による映像等大容量データの活用など、様々な分野のイノベーションの発展に伴い、さらなるDX化の拡大が期待されます。当社の提供するサービス「Buddycom」の国内における潜在市場規模については、約1,400億円と推計²しております。当社は「世界中の人々を美しくつなげる」ことをミッションに掲げ、「デスクレスワーカーをつなげるライブコミュニケーションプラットフォーム」の新たな市場の創出を図りながら、開発・販売を行ってまいります。

このような経営環境のもと、当社の主力サービスであるBuddycomの開発及び販売に注力いたしました。売上高は順調に推移した一方、Buddycomの開発及び販売強化のための人員増加による人件費及び地代家賃の増加等により、販売費及び一般管理費も増加いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は559,707千円（前年同期比72.1%増）、営業損失は15,437千円（前年同期営業損失30,964千円）、経常損失は16,988千円（前年同期経常損失31,103千円）、四半期純損失は16,031千円（前年同期四半期純損失35,999千円）となりました。

- 1 株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2023年版」（2023年8月）
- 2 国内における全ての潜在顧客、デスクレスワーカーに導入された場合の、顧客による年間支出総金額。（日本のデスクレスワーカー人口（2023年5月の総務省統計局「令和4年 労働力調査年報」より当社推計）×ID当たりの平均年間課金額）

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（Buddycom事業）

Buddycom事業におきましては、マーケティング強化による知名度の向上、営業人員の増強、代理店営業力の強化、SMB¹向けの販売強化等により契約社数は増加し、当第2四半期会計期間末の契約社数は913社（前事業年度末758社）となり、ARR²は638,011千円（前事業年度末557,602千円）となりました。以上の結果、当第2四半期累計期間における、Buddycom利用料売上が301,598千円（前年同期比30.8%増）、アクセサリ売上³が255,360千円（前年同期比178.4%増）となり、セグメント売上高は556,959千円（前年同期比72.8%増）、セグメント損失は17,693千円（前年同期セグメント損失33,292千円）となりました。

¹ SMB：Small and Medium-sized Businessの略称。当社では従業員数が500人未満の企業と定義。

² ARR：Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のBuddycom利用料売上を12倍して算出。

（その他）

ALTIBASE事業を「その他」に含めております。ALTIBASE事業については、積極的には展開しない方針であり、

当第2四半期累計期間におけるその他の売上高は2,748千円（前年同期比7.1%減）となり、セグメント利益は2,255千円（前年同期比3.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ62,834千円増加し、956,924千円となりました。

これは主に、固定資産の減少（前事業年度末比28,782千円減）はありましたが、現金及び預金の増加（前事業年度末比64,729千円増）、売掛金の増加（前事業年度末比17,010千円増）、前払費用の増加（前事業年度末比9,900千円増）等によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ78,866千円増加し、464,542千円となりました。

これは主に、未払金の減少（前事業年度末比47,026千円減）、未払費用の減少（前事業年度末比10,377千円減）、買掛金の減少（前事業年度末比6,408千円減）等はありましたが、売上高が順調に推移したことによる前受収益の増加（前事業年度末比43,631千円増）、1年内返済予定の長期借入金の増加（前事業年度末比53,331千円増）、長期借入金の増加（前事業年度末比46,589千円増）等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ16,031千円減少し、492,382千円となりました。

これは、四半期純損失計上による利益剰余金の減少（前事業年度末比16,031千円減）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、564,489千円（前事業年度末比64,729千円増）となりました。また、当第2四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により支出した資金は、8,933千円（前年同期は34,355千円の支出）となりました。

これは主に、前受収益の増加額40,994千円、未払消費税の減少額9,917千円等の収入要因及び、売上債権の増加額17,010千円、未払費用の減少10,377千円、前払費用の増加額9,809千円、未払金の減少額6,775千円、税引前四半期純損失16,988千円等の支出要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により支出した資金は、26,257千円（前年同期は1,398千円の支出）となりました。

これは、敷金の回収による収入26,178千円、有形固定資産の取得による支出44,906千円、資産除去債務の履行による支出7,530千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、99,920千円（前年同期は14,900千円の収入）となりました。

これは、長期借入による収入109,000千円及び長期借入金の返済による支出9,080千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は7,537千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,716,400	6,716,400	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株とな ります。
計	6,716,400	6,716,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月29日		6,716,400		52,121		2,121

(5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社平岡秀一事務所	和歌山県西牟婁郡白浜町156番地47	3,000,000	45.57
平岡 秀一	東京都杉並区	913,800	13.88
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	158,100	2.40
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	137,300	2.09
SocioFuture株式会社	東京都港区浜松町一丁目30番5号	133,200	2.02
JPE第2号株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	120,000	1.82
株式会社プラネット	東京都港区浜松町一丁目31番	100,000	1.52
横道 克己	東京都中野区	72,000	1.09
岡地証券株式会社	愛知県名古屋市中区栄三丁目7番26号	72,000	1.09
ツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社 ツクイキャピタル	東京都港区三田三丁目9番7号	59,000	0.90
計		4,765,400	72.38

(注) 当社は、自己株式132,800株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,800		完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,578,600	65,786	同上
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	6,716,400		
総株主の議決権		65,786	

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サイエンスアーツ	東京都渋谷区渋谷一丁 目2番5号	132,800	-	132,800	1.98
計		132,800	-	132,800	1.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第2四半期累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504,759	569,489
売掛金	66,002	83,013
商品	76,743	74,997
貯蔵品	20	12
その他	20,181	31,813
流動資産合計	667,708	759,325
固定資産		
有形固定資産	112,887	110,824
投資その他の資産	113,494	86,774
固定資産合計	226,381	197,599
資産合計	894,090	956,924
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,477	10,069
1年内返済予定の長期借入金	-	53,331
未払法人税等	290	145
前受収益	180,990	224,621
資産除去債務	7,530	-
その他	109,894	62,882
流動負債合計	315,182	351,049
固定負債		
資産除去債務	45,450	45,599
長期借入金	-	46,589
その他	25,043	21,304
固定負債合計	70,493	113,492
負債合計	385,675	464,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,121	52,121
資本剰余金	781,951	781,951
利益剰余金	321,908	337,940
自己株式	3,750	3,750
株主資本合計	508,414	492,382
純資産合計	508,414	492,382
負債純資産合計	894,090	956,924

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	325,281	559,707
売上原価	103,316	268,702
売上総利益	221,965	291,004
販売費及び一般管理費	1 252,930	1 306,442
営業損失()	30,964	15,437
営業外収益		
受取利息	3	3
補助金収入	-	40
受取褒賞金	90	-
その他	2	6
営業外収益合計	97	49
営業外費用		
支払利息	-	785
為替差損	235	815
その他	-	0
営業外費用合計	235	1,601
経常損失()	31,103	16,988
特別損失		
投資有価証券評価損	2 4,999	-
特別損失合計	4,999	-
税引前四半期純損失()	36,103	16,988
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等調整額	248	1,102
法人税等合計	103	957
四半期純損失()	35,999	16,031

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	36,103	16,988
減価償却費	2,233	6,718
受取利息及び受取配当金	3	3
補助金収入	-	40
支払利息	-	785
投資有価証券評価損益(は益)	4,999	-
売上債権の増減額(は増加)	7,492	17,010
棚卸資産の増減額(は増加)	13,163	1,754
前払費用の増減額(は増加)	8,791	9,809
仕入債務の増減額(は減少)	7,105	6,408
未払金の増減額(は減少)	10,699	6,775
未払費用の増減額(は減少)	6,099	10,377
前受収益の増減額(は減少)	30,114	40,994
未払消費税等の増減額(は減少)	9,931	9,917
その他	1,471	565
小計	34,160	7,808
利息及び配当金の受取額	3	3
補助金の受取額	-	40
褒賞金の受取額	90	-
利息の支払額	-	877
法人税等の支払額	290	290
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,355	8,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,398	44,906
資産除去債務の履行による支出	-	7,530
敷金の回収による収入	-	26,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,398	26,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	109,000
長期借入金の返済による支出	-	9,080
自己株式の処分による収入	14,900	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,900	99,920
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,854	64,729
現金及び現金同等物の期首残高	658,911	499,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	638,057	564,489

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
給料及び手当	71,477千円	93,070千円
役員報酬	31,666 "	31,989 "
減価償却費	1,980 "	6,013 "
研究開発費	8,685 "	7,537 "

2 投資有価証券評価損

前第2四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

投資有価証券評価損は、当社が保有する「投資その他の資産」に区分される有価証券について、回収可能性による評価の引き下げを行い、減損処理を実施したものであります。

当第2四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金	643,057千円	569,489千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000 "	5,000 "
現金及び現金同等物	638,057千円	564,489千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	Buddycom 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	322,322	322,322	2,959	325,281	-	325,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	322,322	322,322	2,959	325,281	-	325,281
セグメント利益又は損失()	33,292	33,292	2,327	30,964	-	30,964

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALTIBASE事業であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	Buddycom 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	556,959	556,959	2,748	559,707	-	559,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	556,959	556,959	2,748	559,707	-	559,707
セグメント利益又は損失()	17,693	17,693	2,255	15,437	-	15,437

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALTIBASE事業であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	Buddycom事業	計		
Buddycom利用料売上	230,593	230,593	-	230,593
アクセサリ-売上	91,729	91,729	-	91,729
その他	-	-	2,959	2,959
顧客との契約から生じる収益	322,322	322,322	2,959	325,281
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	322,322	322,322	2,959	325,281

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALTIBASE事業であります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	Buddycom事業	計		
Buddycom利用料売上	301,598	301,598	-	301,598
アクセサリ-売上	255,360	255,360	-	255,360
その他	-	-	2,748	2,748
顧客との契約から生じる収益	556,959	556,959	2,748	559,707
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	556,959	556,959	2,748	559,707

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALTIBASE事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純損失()	5円48銭	2円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	35,999	16,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	35,999	16,031
普通株式の期中平均株式数(株)	6,570,420	6,583,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月11日

株式会社サイエンスアーツ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイエンスアーツの2023年9月1日から2024年8月31日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイエンスアーツの2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。